

REAL TIMES

1995.8.7. No.14

[REAL TIMES は外国人地震情報センターが発信する、外国人支援者向け情報誌です。]
外国人地震情報センター：文責 田村 TEL: 06-941-4793 FAX : 06-941-5875

■おもな出来事 (95.8.1.~8.7.)

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 電話生活相談・神戸（外国人救援ネット） | 8.1.-2. |
| 2. 第20回地元NGO／外国人救援ネット | 8.3. |

(全2ページ)

第20回地元NGO／外国人救援ネット

8月3日、中山手カトリック教会にて外国人救援ネットの第20回会議が行われた。

★集中電話相談について

1日、2日に行った電話相談では、合計23件の相談を受け付けた。震災関連では、住居に関するもの、補償金に関するものがいくつかあった。医療に関するもの、ビザに関するもので、今後も引き続き対応が必要なものは、日本精神神経科診療所協会、RINK（すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク）、外国人地震情報センターで対応する事とした。

以前より話し合っていた、外国人救援ネットでこういった電話相談窓口を常設していく件について、語学ボランティアにも継続的に参加を希望する人が多いことなどから、9月から、毎週水曜日の午後2時から8時までと土曜日の午後3時から6時まで、場所は中山手カトリック教会でスタートする方向で、調整を始める。

なお、電話相談通訳希望者のためのオリエンテーションを、8月23（水）午後2時から、中山手カトリック教会で行う。内容は、入管法、労働関係など、生活全般について入門コース的なものを予定。

当面の調整担当を森木さんにおねがいし、通訳ボランティアの中で自主的に運営できる体制をめざす。

★GONGO（県・市・NGOの3者会談）について

医療費・弔慰金問題の解決をめざして始まった兵庫県・神戸市と外国人救援ネットとの定期的な会談「GONGO」の第7回が、8月3日にあり、

1. 外国人の未払い医療費について、兵庫県が医療機関に対する全額補填を復興基金から支給する方針であること。
2. 弔慰金は、在留資格が短期またはない外国人死亡者の遺族への支給は困難とする「厚生省見解」があり、神戸市とこれ以上交渉しても打開策を見出せない。

との理由から、医療費・弔慰金問題に関しての「GONGO」の役割は終わったとの共通の認識を確認した。しかし、情報共有の場として相互に非常に有効であったことなどから、「GONGO」を今後も継続していくこととなった。

参加者についても、とくにこれまでの枠組みを固定化せず、要望があれば受け入れる。

★弔慰金

「GONGO」で神戸市との交渉では弔慰金問題に進展がみられなかつたことを受け、対応策を協議した。

・弁護士会の人権擁護委員会への提訴、・「肩代わり基金」からの見舞金支給、などの意見が出た。

次回救援ネットで具体的な方法を考える。

次回外国人救援ネットは、8月11日（水）午後4時から、
中山手カトリック教会にて。

■関東大震災72年シンポジウム「阪神大震災で見えてきた外国人の人権」■

被災者の救済を求めて阪神の団体と連絡を取りながら活動を続けている、震災被災者を支える東京連絡会、生活と権利のための外国人労働者行動実行委員会、JVC（日本国際ボランティアセンター）、カラバオの会などが呼びかけ団体となつて、関東大震災発生から72年目にあたる9月1日（金）、大震災からの教訓を生かし、外国人の人権への私たちの意識や日常における関わり方を考えるシンポジウムを開催。

午後6時から、飯田橋セントラルプラザ・中央労政会館にて。

<問い合わせ先> JVC（日本国際ボランティアセンター）

長野 03-3834-2388

<事務局> 全統一労働組合 03-3836-9061

■「NPOで働く」～専従職員の福利厚生・研修制度を考える～ワークショップ■

NGO/NPOが社会で一般化していくなかで、そこで働く人々の労働環境や社会保障、研修制度なども考えるワークショップの2回目。

8月3日の第一回目での社会保険労務士の方からの、労働保険・社会保険についてのレクチャーをうけ、各団体の現状から、労働保険（労災保険と雇用保険）への加入を最優先に実際に申請を行うこととなりました。

◆場所：外国人地震情報センター ◆日時：8月23日（水）午後6時30分から

■被災状況調査プロジェクト■

外国人地震情報センターでは、震災によって被災地に住む外国人がどのような影響を受け、それは震災前の阪神間の彼らの状況とどう関係しているのか、また、震災後の救援活動の中でみえた、「多文化共生」への課題は何か、を調査しまどめています。年内には発表し、出版を予定しています。

ご関心のある方は外国人地震情報センターへご連絡下さい。